

働く女性の団体 BPW の活動

横田啓子

女性の社会進出が進むにつれ、女性たちはさまざまな団体を形成して、女性に欠けていた社会的、政治的、職業的ネットワークを作り上げてきた。それは、名門大学の同窓会や女性運動が批判するまで続いていた男性のみの会員制クラブ、あるいは男性中心の職業ネットワークからしめ出されてきたことが女性のビジネス進出を阻んでいるという認識からであった。ここでは、このような女性組織の1つであるビジネス・プロフェッショナル・ウィメンズクラブ連合(The National Federation of Business Professional Women's Club, 以下BPW)を紹介しながら、女性の職業団体がアメリカ社会に与えてきた影響を考えてみたい。

BPW の設立と発展

BPW は、アメリカ女性が参政権を得る 1920 年の前年に、世界で初めての職業女性のためのネットワークとして、“女性の労働への全面参加、平等と経済的自立”を使命に創設された。現在、約 1200 に上る女性団体が存在すると言われているが、BPW はその中でも女性が職業に進出するために活動し続けている最も古い団体である。もともと第 1 次大戦中に、戦争省(現在の国防省)が国内の女性パワーを活用するために設立した女性戦争協議会として誕生したが、1919 年の全国大会で名称を現在の BPW と変え、政府から独立した私的団体となった。

BPW は、働く女性の地位の向上を目標にして、創立当初より職場での女性差別撤廃のための法制化に活動の重点をおき、女性団体として初めて、“女性がすべての公務員試験を平等に受験でき、女性の従事する職種が拡大されるように”米議会に働きかけている。また、職業女性の地位について初めての全国調査を行い、「女性同士が助け合う」ことを標語に、職業専門学校に学ぶ女性のために奨学金を設けた。1928 年には、4 月の第 2 週を全国ビジネス女性週間として宣言した(その後 10 月の第 3 週に変更され、現在に続いている)。

BPW の組織は、1927 年には、全米各地に存在する地域のクラブ数 900、会員数 5 万人に達した。さらに国内組織から国際組織へと発展していき、30 年にはジュ

ネーブ（現在はロンドン）に国際本部がおかれた。

世界恐慌の嵐が吹き失業者があふれた1930年代には、働く女性が敬遠され、BPWの活動も公園清掃など地域への慈善事業に傾くが、議会へのロビー活動はやむことなく、既婚女性の就労を否定する法律を廃止するための全国運動を起し、この法律は37年に廃止された。第二次世界大戦中に男にかわる労働力として動員された女性が戦後家庭に戻されようとした時、BPWは、「女性は労働市場から退かない」と明言し、「経済、政治、社会問題における女性の責任について世論を喚起しよう」と呼びかけ、もはや男社会の都合で女性の働く権利は左右されないという強い姿勢を示した。社会に貢献した働く女性のモデルを示すために「今年の女性」(Women of the Year)を選び始めたのもこの頃である。1957年には「働く女性、万歳！」という式典を開き、労働長官も祝辞を述べている。

60年代後半の第2期の女性運動の中で各地にできた多数の女性団体とともに、BPWもその活動の高揚期を迎え、会員数は最高の20万人に増加した。BPWが他の女性団体と協賛して開催した「キャリア女性指導者会議」の開会宣言において、ジョンソン大統領は「女性は女の特権を求めているのではない。女性は法律における、また日常生活における機会と保護の平等を要求しているのである」と女性運動をたたえた。63年の平等賃金法と64年の公民権法の立法過程で、BPWは両法の成立を強く支持した。また政府による出産育児手当支給などの女性に対する社会保障制度と税制整備を要求した。72年の教育修正法と74年の女性教育平等法の制定においても、BPWは活発なロビー活動を展開したが、特に、男女平等を憲法で保障するための法案(ERA)の成立に主力を注いだ。男女平等を積極的に推進したカーター大統領は、BPWの熱心な運動に対して賛辞を送っている。

80年代は「女性の平等は達成された」として反フェミニズム的社会風潮となったが、BPWはその幻想に惑わされることなく、「女性の平均賃金はまだ男性の66%」にすぎないことを強調して、賃金平等化のための運動を積極的に推し進めている(現在は70%に達した)。BPWは女性の就労を容易にするために、家族・病気休暇法案、託児政策法案、1990年公民権法案、女性健康平等法案などの成立を要求している。(家族・病気休暇法案は、90年9月に下院、上院ともに通過したが、ブッシュ大統領は拒否権を発動した。)

現在の組織と財源

BPWは、ワシントンD.C.にある本部と州支部によって構成され、全米3,400の地域のクラブに12万5,000人の会員を持つ。本部事務局の専従スタッフは40名、会長、運営部長、経理部長、教育訓練部長、開発部長、政府関係および広報部長、会報誌編集部長などの役職はすべて女性たちである(電話受付は男性秘書)。本部事務局は、州支部の活動を統括し、BPWを代表してアメリカ議会でロビー活動を行うほか、NGOとして国連の活動にも参加している。国連「国際女性年」の開催と「国際女性の十年」の企画にも大きく関与した。

390万ドル(約6億円)の資産を所有し、90年度予算は260万ドル(約4億円)、会費、企業および個人からの寄付、資産運用からの収入で賄われている。企業からの寄付額は21万ドル以上で、予算全体の14%を占める。活動資金調達のため、地域レベルではガレージセール(古着や不用品の持ち寄り販売)、バザー、クッキー販売を行うが、本部では主に企業から寄付金を取ることに精力が傾けられている。例えば、足にゆったりした靴のメーカーは、2万ドルの寄付と引き替えに、BPW会員が同社の靴を1足買うごとに1ドル寄付すると約束し、本部は会員に協力を呼びかけている。企業からの寄付について、BPWは「多くの女性が働いてきた企業から寄付を受けるのは当然なことだ」と考えている。「最近の企業は女性が労働力の主戦力になりつつあることをよく認識しており、女性問題に関心があり女性とともに働く企業という、女性に対しアピールする企業イメージを作ろうとしている」と、コスタ会報誌編集長は語る。

1956年に付属機関として設立されたBPW財団には、マルガリータ・ローワルト資料センターが設置され、5,000冊以上の書籍と100種以上の定期刊行物、女性と女性労働に関するあらゆる資料が集められ、アメリカ国内では最初の、働く女性に関して最も充実した資料センターとなった。このセンターはBPWのロビー活動の戦略情報源であるとともに、研究者から議員、政府関係者、企業調査室、一般に至るまで広く活用されている。このように情報を提供するほか、女性問題についての博士論文研究に対して研究補助金も提供している。

会員は2種類あり、直接本部に属する自由会員(年会費25ドル)と、州支部に属して全国大会への出席資格、ロビーデーへの参加資格等を持ち、全国組織会長への被選挙権を有する支部会員とがある(会費は地域によって40~55ドル)。米議会女性議員の半数と州、市町村の女性議員のほとんどがBPWに属している。会員の政党支持は、民主党と共和党が半々という。会員の職業は、官庁や企業の

管理職者、商店経営者から秘書、さらに農家や農産物工場労働者まで含むあらゆる働く女性たちであり、それぞれのクラブで異なる会員の職業上の問題や地域の問題に取り組んでいる。

マサチューセッツ州BPWでは、年に1度、女性に貢献した企業を表彰している。昨年には社内に保育所を設置した子供靴の会社を表彰した。これは同州BPWが特に力を入れているプログラムであり、州内の企業を調査して、社内あるいは近隣に保育所と高齢者用介護施設を設置すること、病気の家族の介護のための有給休暇や、軽い病気の子供を預かる施設を利用する費用の支給を企業に働きかけている。

ワシントン州BPWでは、独自のプログラムとして、女子留学生に対して奨学金を与えている。これはかつて同州で日系人排斥運動があり、多くの日系人が財産を没収され、強制収容所に収容された人種差別の歴史を反省し、二度とこうした差別と戦争の歴史を繰り返さないように、自国の発展と国際平和のために働くとする女子留学生に対して奨学金を付与している。このようにBPWは、地域、国内の問題だけではなく、国際的な女性の連帯と平和の実現のためにも地道な活動を繰り返している。

80年代、女性の諸権利が確立し、また社会的にも男女平等の意識や生活様式が定着するにつれ、BPW会員数は、68年の20万人から、80年代後半には12万人に減少した。コスタ編集長はこれについて、「若い世代の女性たちは、80年代に起こったポストフェミニズムの幻想にとらわれて、男女平等は達成されどの職業への道も開かれたから、取り立ててフェミニズムや女性運動に加わることは必要ないと思うようになったこと、また子供を持つ女性のフルタイム就業者が増加したため他の活動のための時間的余裕がなく、さらに女性団体に参加する場合も、女性全般の問題に取り組む団体よりも、特定の職業別女性団体（例えばセールスウーマン、女性弁護士の会）に参加し、職業上のネットワークや情報を広げることを望む傾向にあること」が原因だと分析する。経済沈滞のマサチューセッツ州でも会員数は減少しているが、その理由として上記に加え、人口の高齢化と母子家庭の増加がある。「育児と老人介護と自分の仕事で時間の余裕がない。それにシングルマザーでは会費を払えるほど経済的余裕はない」とロボルビッチ前州会長は説明した。

しかし、経済が急成長しているワシントン州シアトルでは、会員数の増加を見ている。同市のワシントン大学BPWクラブでは、15人に落ち込んだ会員数が今

では50人に増加したという。「シアトル支部では以前は秘書が多かったが、最近では小商店経営の女性会員が増えている」とバルテルマス支部長は言う。大企業を避けて自営業を選ぶ女性の増加は全国的な傾向であり、この10年間にその数は2倍に増加、BPWの会員全体でも3分の1近くを占めるようになった。

幅広い活動と会員の特典

会員の特典は多い。例えば、7,500ドルまでの個人融資（返済期間6年）、10万ドルまでの住宅融資があり、1984年以来すでに2,500名の会員が1,000万ドル近くの融資を受けている。また、銀行やクレジット会社と提携して、会員に低い利子のクレジットカードも提供している。これまで女性は自己名義で融資を受けたり、クレジットカードを所有したりすることが非常に困難であったため、女性が事業を始めたり、独立した生活を送る障害となってきた。この障害を取り除くために、BPWだけでなく他の専門職女性団体も、会員のためにこのような制度を設けている。70年代後半から、アメリカの大都市に女性銀行が設立され始めたのも同じ理由からである。

さらにBPWは、会員に団体医療保険も提供している。アメリカでは国民保険が存在せず、私企業による医療保険制度となっており、保険料も高いし、医療費も極度に高い。企業が従業員の保険料を負担しない場合は個人で負担するほかない。パート勤務の女性は企業の保険でカバーされないことも多いが、このような女性の賃金が低いことから、高額な健康保険料の個人負担は非常に難しい。そこで大規模な女性団体では、会員に団体保険を提供している。

その他に、旅行会社と提携した割安なグループ旅行、出版者と提携した女性雑誌の半額購読、貸自動車会社と提携した割安レンタカーなどの特典を会員に提供している。レンタカーはクレジットカードなしでは借りられないので、車なしでは身動きのとれないアメリカ社会で女性が1人で自由に出張に出たり、旅行したりするためにはなくてはならないものである。

自己開発や専門知識の研修やセミナーも催され、会員は安い費用で参加できる。男性が仕事上のことで行き詰まると弁護士、会計士などの専門家の助言を求めようとするのに対して、女性はビジネスの感覚も知識もない家族に頼ろうとする傾向があるという。これではビジネスの発展は望めないというわけで、BPWを初めとする女性団体が、女性がビジネスでプロフェッショナルとして成功するために、経営専門家の講演会を開催したり、リーダーシップ、コミュニケーション、

人脈の作り方、情報収集の方法などの能力を開発し高めることを目的として研修会を多く開いている。

BPW は長期にわたる専門教育にも力を入れており、BPW 財団は各種の奨学金を会員と一般女性に与えている。例えば、30歳以上の低所得女性（年収25,000ドル以下、その多くが母子家庭）に対しキャリア発展のための再教育費として年1,000ドルを授与しており、すでに6,000人に総額30万ドルが与えられた。他に、企業からBPW財団に寄付されている奨学金もある。クライロル社は、大学に戻り専門教育を受けて成長分野で働こうとする30歳以上の女性に対し5万ドルの奨学金を出し、ニューヨークライフ保険会社は、健康・保険分野での仕事をめざす25歳以上の女性に奨学金を与えている。シアーズ・ローバック財団からの補助金からは経営学修士課程に進学する女性に、エクソン、GM、CBSテレビによる寄付金からは工学関係に進む女性に対し低金利で2,000～5,000ドルの教育資金が貸与されている。

BPW は創立当時から、女性の社会的成功には教育が不可欠であるという目標を掲げてきた。「女性は自己の教育を犠牲にして、兄弟や子供の教育に奉仕してきたが、自分の未来のためにも投資しなければならない」とバルテルマスは何度も繰り返して強調した。89年度には全国の会員に対し総額12万ドルもの奨学金が授与されたが、その多くが30歳以上の高等教育復帰者である。

再教育を受けた女性が正社員として社会復帰できるのは、アメリカの雇用制度が日本の終身雇用制度とは異なり、あるポストに必要な技術を持った人材として雇用されるからである。しかしながら、アメリカ企業においても再就職の女性がすぐ管理的ポストに就くというのはまれで、就業中断はやはり損失となる。だからこそBPWは、女性の能力開発への投資と同時に、女性が働き続けられるような環境整備に主力を投じているのである。

政治活動、ロビー活動

BPW は、女性の労働条件と福祉の充実のための法改革を推進するため、政府の諮問委員会、議会の各種委員会や公聴会に出席して参考意見を述べたり、証言をする。最近の例では、上院法務委員会で男性会員制クラブについて証言を求められ、「女性だからという理由でクラブに加入できないために、顧客との取引で不利なことがある」と発言した。同委員会は、「裁判官あるいは法務省上級官僚に推薦された者が、女性（あるいは男性）の入会を拒否する会員制クラブに属し

ている場合は、その者は不適職者と見なされる」という決議を全員一致で可決した。（会員制クラブについては本誌第1、3号参照）

ロビー活動は専従のスタッフによって常時行われているが、各州のBPW会員は本部の活動を会報『National Business Women』誌（年2回発行）によって知る。会報には、ロビー活動のために必要な関連法律についての解説と、運動の理論的支柱となる社会状況の研究報告が掲載されている。これらの情報に基づいて、会員は、各州を代表する上院、下院議員に精力的に働きかける。例えば、手紙や電話を議員事務所にかける他に、議員が地元に戻る時にそこで開かれる議会報告会やパーティーに参加したり、議員が車に乗る際の少しの機会もとらえて直訴するなど、まさに“全体を考え、地域で行動する”（Think Global, Act Local）というアメリカの草の根民主主義の伝統を見る思いがする。

このロビー活動のハイライトは年に1度全国の代表がワシントンに集まって行われる「ロビーデー」である。1990年も1月末に2日間にわたり全国から200名の会員が集まり、各州代表の議員を訪問し、「女性が中絶を決める選択権を持つ」という主張を中心に訴えて歩いた。議員たちも地元から訪れた会員をオフィスに招き入れ、会員の話を聞き、自分の政策を説明する。また、特定の法案を提出した議員や各種委員会の委員長、全国女性法律センターの政策専門官などから政策について説明を受けたり、草の根ロビー活動の戦略について専門のロビイストから講義を受けるなどの研修があった。レセプションでは、エリザベス・ドール労働長官（その後辞職してアメリカ赤十字会長に就任）が労働政策の説明を行い、ブッシュ大統領夫人が歓迎の挨拶を述べて、「皆様のホワイトハウスへようこそ」とお茶会に招いた。

選挙では、BPWは男女平等推進派の男女議員を党に関係なく推薦、後援するのみならず、会員の中からも立候補し当選している。議員にとっても、全国12万人以上の会員を持つBPWの推薦を得、それぞれの地元の会員に選挙の運動員として働いてもらい協力を得られるかどうかは勝敗を左右する。テキサス州知事選では、BPWが推薦したアン・リチャード（民主党）が女性票の3分の2を獲得して当選した。

女性の成功に必要な自信と連帯

BPWの全国大会は各州持ち回りで毎年初夏に開催され、各州がそれぞれの達成を披露し、功績のあった会員にいろいろな賞が与えられる。女性の日常的だが

重要な活動は歴史的に無評価で終ることが多かったため、女性は自信がなく自己を低く評価しがちで、それがビジネスやプロフェッショナルとしての成功を阻んできた。そこで全国の会員が集まるところで、さまざまな女性の功績をたたえ合い、成長を喜び合い、自信をつけて明日の活力を生み出そうというわけである。「全国大会に州を代表して参加することは名誉だ。アメリカ全土から集まるエネルギーあふれる素晴らしい女性に会って、力が湧き出てくる」と、11回連続出席のロボルピッチは頬を紅潮させた。「国際会議にも出席し、世界中の働く女性たちに会って、実際に話を聞き、読むのでは得られない感動と力が与えられた。グループから得た知識、仕事上の広がり、友情や励ましは、公私ともに私の人生において大きな収穫を可能にしてくれた。」

60年代後半まで男中心の職業団体から長い間しめ出されてきた女性たちは「女の女による女のための」ネットワーク作りを広げてきた。男中心の専門職団体がその分野のみの利益追求であることが多い一方で、女性の専門職団体は特定の職種の便宜を図るためだけではなく、女性全般や少数民族、ひいては社会全般の福祉の向上をも目指し、人間生活の価値観と文化を変える社会変革を促す運動体でもあることが最も大きい特徴のように思われる。これらの女性団体には、数少ないが男性会員も参加して一緒に活動しているのも、このような活動範囲の広さと深さによるものであろう。さらにBPWの女性たちは地道に国内問題に取り組むだけでなく、国際相互依存の高まる今日の時代状況にも敏感に対応し、国際的な女性の連帯と平和を目指す活動を繰り広げるなど、その行動力は国境を越え、非常にダイナミックである。

国際組織としてのBPWは、国連経済社会委員会、ユネスコ、ユニセフの理事会、人権と女性の地位特別委員会に関与している。日本を含む65カ国に存在するBPWの代表者が2年に1度国際会議を開き、貧困女性の生活改善、健康と識字教育、女性への暴力反対、各国の働く女性の理解と友情交流、国際機関における女性の地位向上などを目的として、活動している。

著者はマサチューセッツ州のアムハースト大学アジア言語文明学科の日本語専任講師であり、五大学東アジア研究センター日本文化顧問である。小中高校での日本学習と日米文化交流の仕事にも携わっている。